

I 高 松 市 建 築 行 政 資 料

1. 高松市の概要

市 政 施 行	明治23年2月15日		
所 在 地	高松市番町一丁目8番15号		
行政区域面積	375.09 km ² (H. 18. 10. 1現在)		
人口と世帯数	人 口	世 帯 数	現 在 日
	279,704	80,695	46. 10. 1
	285,073	82,758	47. 10. 1
	288,943	84,365	48. 10. 1
	293,137	86,018	49. 10. 1
	298,999	90,627	50. 10. 1
	302,399	92,173	51. 10. 1
	306,261	94,085	52. 10. 1
	309,610	95,745	53. 10. 1
	313,616	97,680	54. 10. 1
	316,661	101,378	55. 10. 1
	318,815	102,685	56. 10. 1
	321,489	104,526	57. 10. 1
	323,939	106,208	58. 10. 1
	325,901	107,657	59. 10. 1
	327,001	107,338	60. 10. 1
	328,210	108,673	61. 10. 1
	329,316	110,043	62. 10. 1
	330,252	111,346	63. 10. 1
	330,403	112,394	元. 10. 1
	329,695	114,778	2. 10. 1
	329,788	116,427	3. 10. 1
	330,568	118,437	4. 10. 1
	331,031	119,960	5. 10. 1
	330,707	121,442	6. 10. 1
	330,997	123,422	7. 10. 1
	331,912	125,167	8. 10. 1
	332,471	127,008	9. 10. 1
	333,248	128,628	10. 10. 1
	334,281	130,386	11. 10. 1
	332,866	131,309	12. 10. 1
	333,907	133,131	13. 10. 1
	334,353	134,431	14. 10. 1
	339,236	140,716	15. 10. 1
	339,640	142,153	16. 10. 1
	343,310	144,504	17. 10. 1
	426,346	175,853	18. 10. 1

2. 特定行政庁の発足

発 足 昭和46年 4月 1日

政令指定 昭和46年 2月18日 第17号

昭和45年建築基準法改正により、人口25万以上の市に建築主事を置くことが義務づけられ、高松市が建築主事を置く市として指定されたことにともない、特定行政庁として発足した。

3. 都市計画区域等地域・地区面積

(H19. 3. 31現在)

区 分	指定年月日	面 積	構 成 比
都 市 計 画 区 域	H16. 5. 17	239. 80 km ²	100. 0%
用 途 地 域	H18 3. 31	64. 150	100. 0
第 1 種低層住居専用地域	〃	8. 870	13. 8
第 2 種低層住居専用地域	〃	1. 493	2. 3
第 1 種中高層住居専用地域	〃	9. 411	14. 7
第 2 種中高層住居専用地域	〃	4. 397	6. 9
第 1 種 住 居 地 域	〃	12. 882	20. 1
第 2 種 住 居 地 域	〃	4. 377	6. 8
準 住 居 地 域	〃	0. 944	1. 5
近 隣 商 業 地 域	〃	4. 317	6. 7
商 業 地 域	〃	2. 653	4. 1
準 工 業 地 域	〃	11. 337	17. 7
工 業 地 域	〃	1. 913	3. 0
工 業 専 用 地 域	H14. 7. 30	1. 558	2. 4
特 定 用 途 制 限 地 域	H18. 3. 31	145. 05	100. 0
幹 線 沿 道 地 域	〃	9. 50	6. 5
幹 線 沿 道 地 域 以 外	〃	135. 55	93. 5
防 火 地 域	H 7. 12. 8	0. 175	
準 防 火 地 域	〃	2. 525	
風 致 地 区	H16. 5. 17	2. 300	
臨 港 地 区	H18. 3. 31	2. 0205	

4. 機構と職員数

(1) 沿 革

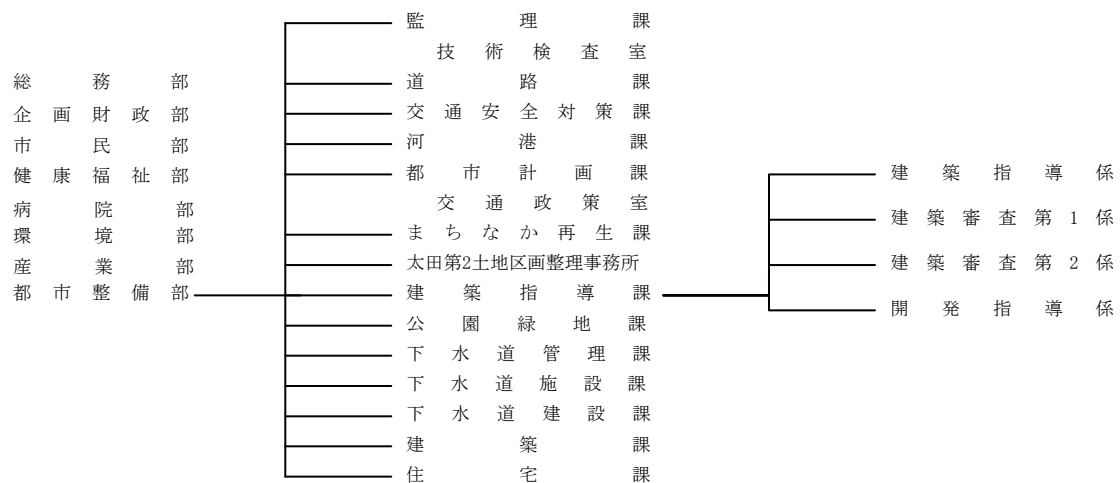
- 45. 1. 30 建築行政移管について、県建築課と協議開始
- 45. 3. 17 建築主事設置について、県と協議書締結
- 45. 3. 26 高松市建築基準法施行条例制定 (46. 4. 1施行)
- 45. 3. 26 高松市建築審査会条例制定 (46. 4. 1施行)
- 45. 9. 26 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布施行
- 46. 4. 1 特定行政庁発足
- 46. 4. 1 建設部建築課指導係を設置
- 46. 4. 1 建築主事4名任命
- 46. 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (一期目)
- 46. 4. 1 高松市建築審査会運営要綱制定施行
- 46. 5. 1 新都市計画法による開発行為等許可事務を県より受任
- 46. 10. 1 都市開発部建築指導課 (建築指導係・建築審査係・開発指導係) 設置, 建築主事1名解任
- 46. 10. 20 新都市計画法第7条に基づく指定に伴う開発行為等許可事務執行, 建築主事1名任命
- 47. 12. 26 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (48. 1. 1施行)

48. 3. 5 高松市建築基準法施行細則制定 (48. 4. 1施行)
 48. 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (二期目)
 48. 7. 1 建築主事1名解任
 48.12.11 新用途地域告示
 49.12. 3 建築主事1名解任
 50. 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (三期目)
 50.12.25 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布施行
 51. 2. 1 建築主事1名任命
 52. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (四期目)
 52. 5. 1 建築主事1名解任
 52. 7. 1 高松市がけ地近接危険住宅移転事業費補助金交付要綱制定
 53. 3.31 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (日影規制 53. 7. 1施行)
 53. 7.20 建築主事1名任命
 54. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (五期目)
 56. 4. 1 住宅金融公庫融資住宅 (個人貸付) 審査事務を香川県と再委託契約締結
 56. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (六期目)
 56. 9.29 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例制定 (57. 4. 1施行)
 58. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (七期目)
 59. 4. 1 建築主事2名任命
 59. 8.25 高松市旅館施設の建築に関する指導要綱制定 (59. 9. 1施行)
 59. 9. 1 旅館施設審査会委員 (10名) を委嘱 (一期目)
 59.10.27 高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱制定 (59.12. 1施行)
 60. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (八期目)
 61. 9. 1 旅館施設審査会委員 (10名) を委嘱 (二期目)
 62. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (九期目)
 62. 6. 1 建築主事1名任命
 63. 9. 1 旅館施設審査会委員 (10名) を委嘱 (三期目)
 元. 1.28 高松市旅館施設の建築に関する指導要綱の一部改正公布 (元. 2. 1施行)
 元. 4. 1 住宅金融公庫融資住宅 (個人貸付・団体貸付) 審査事務を住宅金融公庫と委託契約締結
 元. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十期目)
 2. 9. 1 旅館施設等審査会委員 (10名) を委嘱 (四期目)
 3. 3.22 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例および施行規則の一部改正公布 (3.10. 1施行)
 3. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十一期目)
 4. 3. 3 高松市開発指導要綱制定 (4. 4. 1施行)
 4. 4. 1 高松市狭あい道路拡幅整備要綱制定 (4. 7. 1施行)
 4. 4.27 建築審査係を審査第1係と審査第2係にする
 4. 4.27 建築主事1名解任
 4. 9. 1 旅館施設等審査会委員 (9名) を委嘱 (五期目)
 5. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十二期目)
 5. 4.26 建築主事1名任命
 6. 2.22 都市計画法による開発許可事務を県より全部受任
 6. 1.10 高松市狭あい道路拡幅整備要綱の一部改正公布 (6. 4. 1施行)
 6. 3.28 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布 (6. 4. 1施行)
 6. 3.28 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (興行場 6. 7. 1施行)
 6. 9. 1 旅館施設等審査会委員 (9名) を委嘱 (六期目)
 7. 3. 1 阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の規定による資金の貸付けの業務 (認定・審査) を住宅金融公庫と委託契約締結
 7. 3.27 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例および施行規則の一部改正公布 (7.10. 1施行)
 7. 4. 1 建築確認支援システム実施
 7. 4.11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十三期目)
 7. 4.25 建築主事1名解任1名任命
 7. 6. 7 高松市開発指導要綱の一部改正公布 (7. 7. 1施行)
 8. 3.27 高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例および施行規則の制定
 8. 3.27 高松市事務決裁規程の一部改正公布 (8. 4. 1施行)
 8. 4. 1 建築主事1名解任
 8. 4.25 建築主事1名解任1名任命
 8. 7. 8 高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正公布施行
 8.10. 1 旅館施設等審査会委員 (9名) を委嘱 (七期目)
 9. 3.27 高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱制定 (9. 7. 1施行)

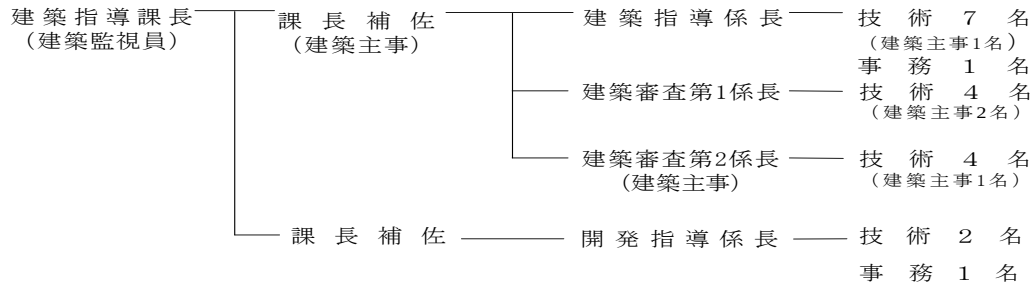
- 9. 3. 27 高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱の一部改正公布
(9. 7. 1施行)
- 9. 3. 27 高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
公布 (9. 7. 1施行)
- 9. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十四期目)
- 9. 4. 25 建築主事1名解任1名任命
- 9. 6. 1 建築確認申請等手数料の現金収納化開始
- 10. 4. 1 建築審査会委員 (1名) を委嘱 (建設省人事異動に伴う)
- 10. 4. 27 建築主事1名任命
- 10. 10. 1 高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正公布施行により審
査会を廃止
- 11. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十五期目)
- 11. 4. 27 建築主事1名解任1名任命
- 11. 11. 22 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布施行
- 12. 1. 1 高松市建築審査会運営要綱の一部改正施行
- 12. 1. 10 建築主事1名解任
- 12. 3. 27 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (12. 4. 1施行)
- 12. 3. 27 高松市開発審査会条例制定 (12. 4. 1施行)
- 12. 3. 31 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布 (12. 4. 1施行)
- 12. 4. 1 開発審査会委員 (5名) を委嘱 (一期目)
- 12. 4. 1 高松市開発審査会運営規程制定施行
- 12. 5. 1 建築主事1名任命
- 13. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十六期目)
- 14. 4. 1 開発審査会委員 (5名) を委嘱 (二期目)
- 14. 5. 1 建築主事2名解任3名任命
- 15. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十七期目)
- 16. 3. 25 高松市開発許可等に関する条例制定 (16. 5. 17施行)
- 16. 4. 1 開発審査会委員 (5名) を委嘱 (三期目)
- 16. 4. 1 建築主事1名解任
- 16. 5. 17 高松市都市計画法施行細則の一部改正公布 (16. 5. 17施行)
- 16. 5. 17 高松市建築基準法第43条第1項ただし書許可基準の一部改正
(16. 5. 17施行)
- 17. 4. 1 建築主事1名解任
- 18. 4. 1 開発審査会委員 (5名) を委嘱 (四期目)
- 18. 4. 1 建築主事1名任命
- 19. 3. 31 建築主事1名解任
- 19. 4. 1 建築主事2名任命

(2) 部課機構と職員数 (H19. 4. 1現在)

ア 部課機構 (市長部門)



イ 課機構および職員数（26名）



ウ 車輛数 軽自動車3台

(3) 事務分掌

建築指導課

建築指導係

- ア 建築基準法による指導・取締りに関すること。
- イ 建築許可事務，法43条ただし書きに関すること。
- ウ 条例，規則，要綱の制定・改廃に関すること。
- エ 耐震改修，ハートビル，一団地，優良住宅認定の事務および指導に関すること。
- オ 一般庶務に関すること。
- カ 建設リサイクル法（解体工事）の指導，取締りに関すること。
- キ 定期報告に関すること。
- ク 建築物（特殊建築物および小規模雑居ビル等）の立入調査および防災指導（査察）に関すること。
- ケ 住宅・建築物の耐震改修等事業およびがけ地近接危険住宅移転事業の事務および指導に関すること。
- コ 狭あい道路拡幅整備事業に関すること。
- サ 駐車場附置条例に関すること。
- シ 要綱（中高層，旅館，ワンルーム）による指導および事務に関すること。
- ス 道路の相談，指導に関すること。
- セ 民間審査機関の指導，取締りに関すること。
- ソ 建築士，建設業者の指導に関すること。
- タ 国，県の関係機関の事務に関すること。
- チ 建築物の立入調査に関すること。
- ツ 指定道路関係の整備に関すること。
- テ 建築基準法の主な制限の証明に関すること。
- ト 建築構造に関すること。
- ナ アスベストに関すること。
- ニ マンション管理法に関すること。
- ヌ 耐震診断，耐震改修に関すること。
- ネ 建築物安全安心推進計画に関すること。
- ノ 1号から4号建築物の指導に係る審査，指導，助言に関すること。
- ハ 昇降機の確認ならびに検査済証の交付に関すること。
- ヒ 建築基準法の相談等に関すること。
- フ 建築設備等の審査および検査に関すること。
- ヘ ハートビル法・福祉のまちづくり条例の検査に関すること。
- ホ 省エネルギー計画書，中水利用計画書の審査に関すること。

建築審査第一係	ア	建築物・工作物等の中間・完了検査に關すること。
	イ	仮使用の審査および検査に關すること。
	ウ	住宅金融公庫現場審査および竣工検査に關すること。
	エ	仮設建築物の検査に關すること。
	オ	住宅金融公庫現場審査および竣工検査に關すること。
	カ	バリアフリー新法・福祉のまちづくり条例検査に關すること。
	キ	指定確認検査機関の書類処理に關すること。

建築審査第二係	ア	建築確認申請の審査に關すること。
	イ	住宅金融公庫設計審査に關すること。
	ウ	福祉のまちづくり条例の指導に關すること。
	エ	風致地区内の許可事務に關すること。
	オ	節水機器および雨水利用の指導に關すること。
	カ	建設リサイクル法届出書の審査に關すること。
	キ	条例・規則に關すること。
ク	建築構造に關すること	

開発指導係	ア	開発行為等事務に關すること。
	イ	優良宅地認定事務に關すること。
	ウ	道路位置指定事務に關すること。

5. 建築指導行政関係予算

平成 1 9 年 度 当 初 予 算

(1) 歳 入 (単位：千円)

ア (款) 使用料及び手数料 (項) 手 数 料 (目) 土木手数料

節	金 額	説 明
使 用 料 及 び 手 数 料	71,902	確認（建築物等）申請等手数料 51,302 開発許可申請等手数料 20,600

イ (款) 諸 収 入 (項) 雑 入 (目) 雑 入

節	金 額	説 明
雑 入	163	住宅金融支援機構融資住宅審査事務費収入

(2) 歳 出 (単位：千円)

ア (款) 土 木 費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

節	金 額	説 明
報 酬	195	建築審査会委員報酬
旅 費	514	全国建築審査会長会議ほか
需 用 費	593	消耗品費，法規等追録ほか
役 務 費	21,000	構造計算適合性判定手数料，郵便料
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,395	建築確認支援システム機器装置賃借料ほか
負担金、補助及び交付金	289	日本建築行政会議等負担金ほか
計	23,986	

イ (款) 土 木 費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費

節	金 額	説 明
報 酬	26	開発審査会委員報酬
旅 費	34	開発許可事務連絡会議ほか
需 用 費	143	消耗品費，法規等追録ほか
使 用 料 及 び 賃 借 料	35	大型図面 P P C 複写機使用料
負担金、補助及び交付金	72	開発指導行政等推進・連絡協議会会費ほか
計	310	

Ⅱ 建 築 行 政 統 計 資 料

1. 概 要

建築行政統計年度別総括表

種 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度
確 認 申 請 件 数	2,174	2,413	2,904
計 画 通 知 件 数	58	36	50
中間検査済証交付件数	632	804	976
完了検査済証交付件数	1,308	1,711	2,059
計 画 変 更 申 請 件 数	368	425	540
許 可 申 請 件 数	139	121	134
仮使用承認申請件数	18	14	18
公開聴聞会開催回数	0	0	0
建築審査会開催回数	6	5	6
開発審査会開催回数	1	0	1
道 路 位 置 指 定 件 数	27	26	36
違反建築物取扱件数	16(4)	15(8)	17(10)
開 発 許 可 申 請 件 数	170	199	185
建 築 許 可 申 請 件 数	5	0	—
優 良 宅 地 受 付 件 数	0	0	0
優 良 住 宅 受 付 件 数	0	2	0
諸 証 明 発 行 件 数	296	420	679

平成18年度建築等確認申請件数は、前年度より491件の増加となっている。

また、違反建築物については前年度より2件増加している。

()内は無確認建築物件数である。

2. 建築基準法等関係業務

[1] 建築確認申請関係業務

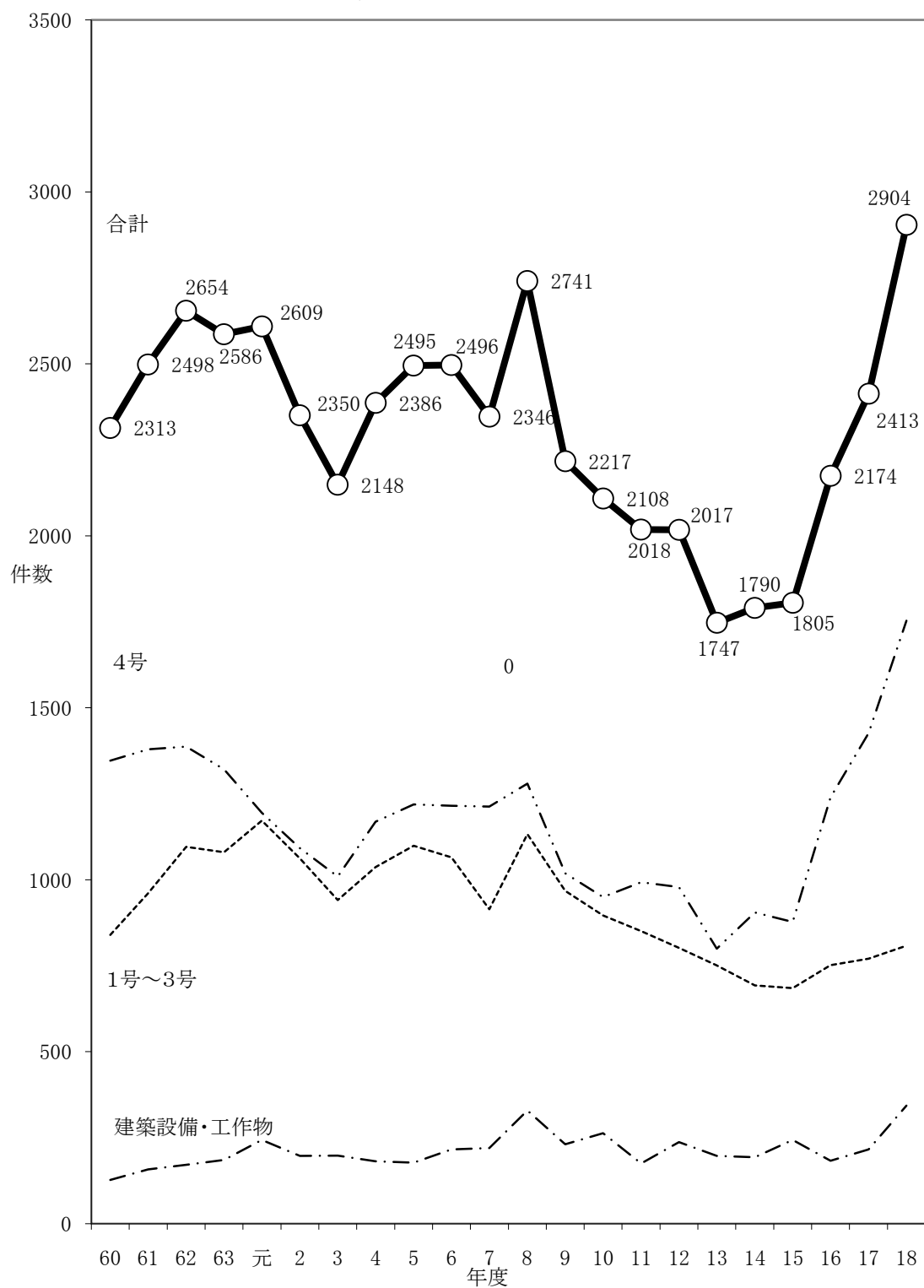
(1) 建築確認申請取扱件数

種 別		年 度	確認申請 受付件数	確認件数	中間検査 済証交付 件 数	完了検査 済証交付 件 数	法第18 条による 計画通知 受付件数	法第18 条による 適合通知 件 数	法第18 条による 中間検査 交付件数	法第18 条による 検査済証 交付件数
建 築 物	1号～3号	16	424 (752)	418 (746)	29	274 (492)	25	25	2	15
	4号		231 (1,239)	231 (1,236)	64 (603)	115 (696)	18	17	6	17
	小 計		655 (1,991)	649 (1,982)	93 (632)	389 (1,188)	43	42	8	32
	1号～3号	17	274 (771)	275 (772)	13	224 (620)	22	23	0	23
	4号		145 (1,426)	132 (1,419)	63 (791)	103 (907)	9	9	1	10
	小 計		419 (2,197)	407 (2,191)	76 (804)	327 (1,527)	31	32	1	33
	1号～3号	18	245 (808)	255 (799)	8 (36)	184 (651)	19	18	0	20
	4号		110 (1,753)	121 (1,724)	38 (940)	68 (1,149)	12	11	0	7
	小 計		355 (2,561)	376 (2,523)	46 (976)	252 (1,800)	31	29	0	27
建 築 設 備		16	67 (83)	66 (82)	-	54 (67)	7	7	-	2
		17	52 (102)	53 (103)	-	60 (101)	3	3	-	6
		18	47 (173)	47 (171)	-	41 (150)	13	12	-	9
工 作 物		16	95 (100)	93 (98)	-	50 (53)	8	8	-	1
		17	93 (114)	88 (109)	-	69 (83)	2	2	-	1
		18	128 (170)	128 (170)	-	84 (109)	6	6	-	3
計		16	817 (2,174)	808 (2,162)	93 (632)	493 (1,308)	58	57	8	35
		17	564 (2,413)	548 (2,403)	76 (804)	456 (1,711)	36	37	1	40
		18	530 (2,904)	551 (2,864)	46 (976)	377 (2,059)	50	47	0	39

平成18年度においては、前年度に比べて申請件数は491件増加しているが、内容は建築物が364件、建築設備が71件、工作物が56件増加している。

() 内は市と指定確認検査機関の行なった合計件数である。

建築確認申請件数(年度別表)

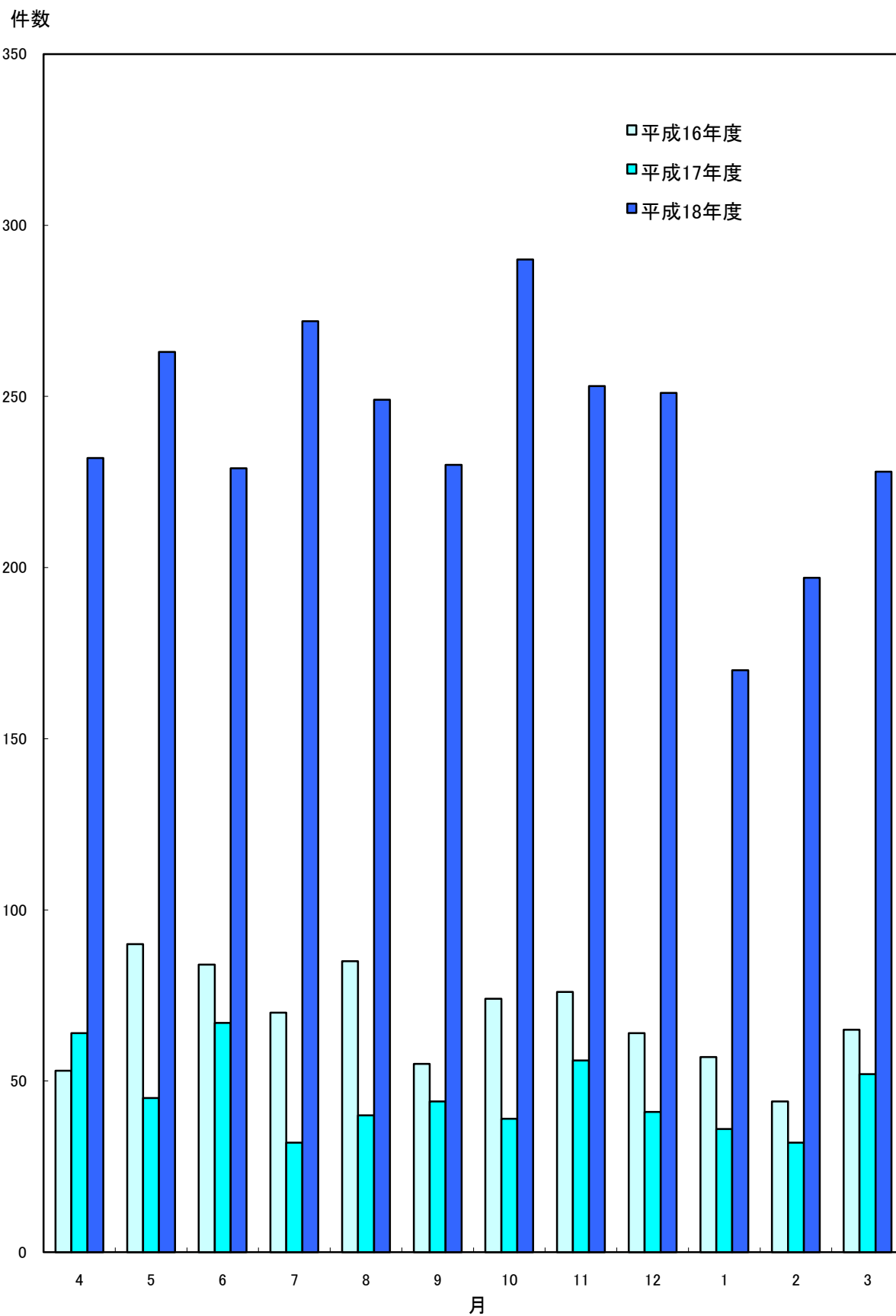


建築確認申請等月別手数料収入実績

単位：円

種別/年度 \ 月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建築物確認	16	763,500	1,659,000	1,108,000	1,262,000	1,585,000	1,190,000	1,200,000	1,662,000	873,000	991,000	567,000	867,000	13,727,500
	17	739,000	896,500	562,000	780,000	848,000	558,000	674,000	456,000	633,000	554,500	841,000	1,354,500	8,896,500
	18	542,000	732,500	536,000	1,235,500	1,203,000	763,000	684,000	422,500	692,000	337,500	778,000	377,000	8,303,000
建築物中間検査	18	95,000	100,000	30,000	45,000	30,000	85,000	100,000	95,000	20,000	95,000	0	0	695,000
建築物完了検査	16	538,500	444,000	1,031,000	561,000	1,196,000	851,000	536,000	1,290,000	699,000	826,000	1,375,000	2,260,500	11,608,000
	17	584,000	664,500	455,000	556,000	1,025,000	733,500	395,000	839,000	558,500	678,000	860,000	1,276,500	8,625,000
	18	549,000	475,000	437,000	505,000	476,000	612,000	491,000	408,000	700,000	857,000	624,000	1,057,000	7,191,000
建築設備確認	16	18,000	45,000	63,000	63,000	36,000	45,000	54,000	90,000	90,000	45,000	45,000	9,000	603,000
	17	36,000	36,000	45,000	18,000	90,000	54,000	60,000	27,000	54,000	45,000	9,000	18,000	492,000
	18	18,000	27,000	18,000	9,000	63,000	36,000	99,000	36,000	36,000	27,000	54,000	0	423,000
建築設備完了検査	16	52,000	13,000	65,000	39,000	65,000	26,000	26,000	52,000	65,000	65,000	104,000	156,000	728,000
	17	52,000	52,000	52,000	13,000	91,000	39,000	52,000	78,000	52,000	78,000	65,000	117,000	741,000
	18	39,000	39,000	13,000	39,000	13,000	26,000	26,000	104,000	52,000	117,000	26,000	39,000	533,000
工作物確認	16	48,000	80,000	56,000	56,000	88,000	48,000	72,000	32,000	48,000	80,000	24,000	120,000	752,000
	17	64,000	32,000	72,000	80,000	32,000	40,000	73,000	128,000	40,000	64,000	64,000	64,000	753,000
	18	96,000	56,000	112,000	104,000	72,000	104,000	48,000	104,000	88,000	40,000	104,000	96,000	1,024,000
工作物完了検査	16	27,000	27,000	27,000	45,000	54,000	27,000	54,000	45,000	27,000	18,000	54,000	54,000	459,000
	17	36,000	45,000	63,000	27,000	72,000	72,000	36,000	72,000	63,000	54,000	27,000	90,000	657,000
	18	18,000	54,000	63,000	36,000	36,000	117,000	63,000	36,000	63,000	99,000	45,000	108,000	738,000
計画変更	16	179,000	208,000	90,000	81,000	58,000	34,000	76,000	110,000	76,000	166,000	133,000	224,000	1,435,000
	17	212,000	67,000	58,500	34,500	49,000	81,000	56,000	63,000	115,000	38,000	39,000	29,000	842,000
	18	68,000	84,000	39,000	34,000	211,000	88,000	148,000	257,000	172,000	204,000	41,000	225,000	1,571,000
許可	16	450,000	450,000	627,000	1,126,000	99,000	516,000	165,000	264,000	297,000	564,000	495,000	570,000	5,623,000
	17	363,000	384,000	817,000	462,000	1,122,000	165,000	1,351,000	252,000	378,000	318,000	252,000	285,000	6,149,000
	18	676,000	564,000	610,000	384,000	457,000	429,000	391,000	429,000	33,000	504,000	1,417,000	870,000	6,764,000
証 明	16	6,300	5,250	7,350	4,900	5,250	5,950	6,300	6,650	6,650	4,550	5,600	6,650	71,400
	17	4,200	11,550	9,450	4,550	8,050	4,200	9,100	8,750	5,250	5,250	14,700	12,950	98,000
	18	14,350	8,400	9,450	12,600	10,500	13,650	11,550	12,600	19,950	15,050	12,950	15,750	156,800
優良住宅	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000
	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮使用承認	16	120,000	0	240,000	240,000	240,000	120,000	360,000	240,000	120,000	0	240,000	120,000	2,040,000
	17	240,000	120,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000	0	120,000	120,000	240,000	120,000	1,680,000
	18	240,000	0	240,000	120,000	120,000	240,000	240,000	0	240,000	120,000	240,000	120,000	1,920,000
計	16	2,202,300	2,931,250	3,314,350	3,477,900	3,426,250	2,862,950	2,549,300	3,791,650	2,301,650	2,759,550	3,042,600	4,387,150	37,046,900
	17	2,872,200	3,041,050	2,789,950	3,330,550	4,780,050	2,629,700	3,510,100	2,346,250	2,780,750	2,292,250	3,189,700	3,743,950	37,306,500
	18	2,355,350	2,139,900	2,107,450	2,524,100	2,691,500	2,513,650	2,301,550	1,904,100	2,115,950	2,415,550	3,341,950	2,907,750	29,318,800

建築確認申請件数年別・月別数



建築確認申請(月別)確認件数

種別/年度			月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建	1 号～ 3 号	16	32	58	42	36	48	30	35	41	22	27	19	34	424	
		17	36	22	26	13	16	27	20	28	19	18	19	31	275	
		18	67	73	74	70	75	72	71	67	79	38	44	69	799	
築	4 号	16	13	17	28	20	22	14	24	21	25	15	17	15	231	
		17	15	17	24	10	8	7	9	9	9	5	5	14	132	
		18	125	157	128	182	157	136	155	160	144	116	129	135	1,724	
物	小 計	16	45	75	70	56	70	44	59	62	47	42	36	49	655	
		17	51	39	50	23	24	34	29	37	28	23	24	45	407	
		18	192	230	202	252	232	208	226	227	223	154	173	204	2,523	
建 築 設 備			16	2	5	7	7	4	5	6	10	10	5	5	1	67
			17	4	5	5	2	9	6	5	3	6	4	2	2	53
			18	20	20	13	2	5	9	56	14	8	10	11	3	171
工 作 物			16	6	10	7	7	11	6	9	4	7	10	3	15	95
			17	9	1	12	7	7	4	5	16	7	9	6	5	88
			18	20	13	14	18	12	13	8	12	20	6	13	21	170
合 計			16	53	90	84	70	85	55	74	76	64	57	44	65	817
			17	64	45	67	32	40	44	39	56	41	36	32	52	548
			18	232	263	229	272	249	230	290	253	251	170	197	228	2,864

平成18年度は、市と指定確認検査機関の合計件数です。

計画通知申請(月別)確認件数

種別/年度			月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建	1 号～ 3 号	16	1	2	2	8	3	0	2	1	2	0	1	3	25	
		17	2	0	2	0	6	0	2	1	2	1	5	2	23	
		18	1	1	1	2	5	0	1	2	2	0	3	0	18	
築	4 号	16	1	1	1	3	1	3	1	1	3	0	2	1	18	
		17	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	2	0	9	
		18	0	1	0	0	0	2	1	2	0	1	2	2	11	
物	小 計	16	2	3	3	11	4	3	3	2	5	0	3	4	43	
		17	2	0	2	0	6	0	3	7	2	1	7	2	32	
		18	1	2	1	2	5	2	2	4	2	1	5	2	29	
建 築 設 備			16	0	0	1	0	1	0	1	3	0	1	0	0	7
			17	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
			18	1	6	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	12
工 作 物			16	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	8
			17	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
			18	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	0	6
合 計			16	2	3	4	15	5	3	4	5	9	1	3	4	58
			17	2	0	2	0	6	0	5	10	2	1	7	2	37
			18	2	8	2	2	6	2	3	8	5	1	6	2	47

(2) 平成18年度建築確認申請種類別統計
(計画通知、建築設備、工作物を除く)
ア 用途地域・建物用途別件数

用途地域 \ 建物用途		専 用 住 宅	共 同 住 宅	兼 用 住 宅	工 場	倉 庫	事 務 所	店 舗	ホテル・旅館	公 共 建 築 物	そ の 他	計	構 成 比 (%)
第 一 種 低 層 住 居 専 用	新 築	130	16	0	0	0	1	0	0	1	0	148	6.8%
	増 改 築 等	15	0	5	0	0	0	0	0	3	1	24	
	計	145	16	5	0	0	1	0	0	4	1	172	
第 二 種 低 層 住 居 専 用	新 築	51	13	2	0	0	0	1	0	0	0	67	2.9%
	増 改 築 等	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	5	
	計	53	14	2	0	0	1	2	0	0	0	72	
第 一 種 中 高 層 住 居 専 用	新 築	127	8	4	0	0	2	3	0	1	0	145	6.7%
	増 改 築 等	16	1	3	0	0	1	0	0	3	1	25	
	計	143	9	7	0	0	3	3	0	4	1	170	
第 二 種 中 高 層 住 居 専 用	新 築	73	6	4	0	3	8	2	0	1	1	98	4.5%
	増 改 築 等	8	0	0	0	1	0	4	0	3	0	16	
	計	81	6	4	0	4	8	6	0	4	1	114	
第 一 種 住 居	新 築	213	31	4	0	6	5	12	0	10	2	283	12.4%
	増 改 築 等	13	0	2	1	1	4	2	0	6	0	29	
	計	226	31	6	1	7	9	14	0	16	2	312	
第 二 種 住 居	新 築	60	8	5	0	1	8	14	0	3	1	100	4.2%
	増 改 築 等	3	0	2	0	0	1	1	0	0	0	7	
	計	63	8	7	0	1	9	15	0	3	1	107	
準 住 居	新 築	8	0	1	0	0	2	4	0	0	0	15	0.7%
	増 改 築 等	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
	計	9	0	1	0	1	2	4	0	0	0	17	
近 隣 商 業	新 築	33	7	1	0	1	4	10	0	2	1	59	2.6%
	増 改 築 等	1	0	1	0	0	0	0	0	2	2	6	
	計	34	7	2	0	1	4	10	0	4	3	65	
商 業	新 築	19	12	0	0	2	6	7	0	1	1	48	2.5%
	増 改 築 等	2	0	0	0	0	0	8	4	1	0	15	
	計	21	12	0	0	2	6	15	4	2	1	63	
準 工 業	新 築	55	22	3	0	1	8	20	0	6	2	117	5.7%
	増 改 築 等	6	0	3	4	1	4	4	0	5	1	28	
	計	61	22	6	4	2	12	24	0	11	3	145	
工 業	新 築	4	2	1	1	0	1	3	0	0	0	12	0.7%
	増 改 築 等	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0	5	
	計	5	2	1	2	2	1	4	0	0	0	17	
工 業 専 用	新 築	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0.2%
	増 改 築 等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	
	計	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	4	
指 定 な し	新 築	887	89	15	12	35	28	37	0	22	4	1129	50.1%
	増 改 築 等	61	2	33	4	11	1	5	1	18	0	136	
	計	948	91	48	16	46	29	42	1	40	4	1265	
計	新 築	1,660	214	40	14	50	73	113	0	47	12	2,223	100.0%
	増 改 築 等	129	4	49	11	17	12	26	5	41	6	300	
	計	1,789	218	89	25	67	85	139	5	88	18	2,523	

イ 階数別

平成18年度の建築確認件数2,523件について、これを階数別にみると、全体の93.76%にあたる2,366件が2階以下の低層建物であり、3階以上の建物は、全体の6.24%にあたる157件であり、その内訳は下表（その1）のとおりである。

また、計画通知件数は29件あり、この内20.69%にあたる6件が3階以上の建物で、残り79.31%にあたる23件は2階以下の低層建物である。

その1 法第6条に係わるもの（確認）

階数 建物用途	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	計
専 用 住 宅	34	3													37
共 同 住 宅	34	5	3	5	1	4	1	6	5	1	1	2	1		69
兼 用 住 宅	10	1													11
工 場	2														2
倉 庫	1														1
事 務 所	3	3	1							1					8
店 舗	4	1	2	2	1			2							12
ホ テ ル ・ 旅 館	1							1	2						4
公 共 建 築 物	5	7		1											13
そ の 他															0
計	94	20	6	8	2	4	1	9	7	2	1	2	1		157
全体の申請件数に 対する構成比 (%)	3.73	0.79	0.24	0.32	0.08	0.16	0.04	0.36	0.28	0.08	0.04	0.08	0.04		6.24

その2 法第18条に係わるもの（計画通知）

[illegible]

ウ 規模別

平成18年度の建築確認申請件数2,523件について、これを規模別にみると、全体の63.38%にあたる1,599件が100㎡～200㎡の規模に属するもので、最も多くなっている。これに次ぐものが30㎡～100㎡の規模のもので、360件の14.27%、200㎡～500㎡の規模のものが、335件の13.28%の順となっている。

年 度 別 件 数

年 度 規模(延べ面積)	16		17		18	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
～ 30㎡	35	5.34%	17	4.06%	65	2.58%
30㎡ ～ 100㎡	78	11.91%	49	11.69%	360	14.27%
100㎡ ～ 200㎡	253	38.63%	148	35.32%	1,599	63.38%
200㎡ ～ 500㎡	194	29.62%	135	32.22%	335	13.28%
500㎡ ～ 1,000㎡	48	7.33%	42	10.02%	77	3.05%
1,000㎡ ～ 2,000㎡	27	4.12%	16	3.82%	47	1.86%
2,000㎡ ～ 10,000㎡	19	2.90%	12	2.86%	34	1.35%
10,000㎡ ～ 50,000㎡	1	0.15%	0	0.00%	5	0.20%
50,000㎡ ～	0	0.00%	0	0.00%	1	0.04%
計	655	100.00%	419	100.00%	2,523	100.00%

(3) 建築許可申請取扱件数

区分 年度	建 築 基 準 法									計
	4 3 条	4 4 条	5 1 条	5 5 条 第3項	5 6 条 の2	5 9 条 の2	8 5 条 4項	8 5 条 5項	8 6 条 の8	
16	129	1		1			8			139
17	96	3	0	0		1	6			106
18	107	0	0	0	3	1	2	16	1	130

区分 年度	条 例					計
	4 条 2項	7 条 4項	9 条 2項	1 7 条		
16				1		1
17						0
18	2	1	1			4

(4) 道路位置指定

ア 申請及び指定件数

年 度 \ 区 分	申 請 件 数	指 定 件 数
16	31	27
17	33	26
18	36	36

イ 幅員別延長

年 度 \ 幅 員	4 m～5 m	5 m～6 m	6 m～7 m	7 m～8 m	8 m以上	総延長
16	652.03	278.49	208.97			1,139.49
17	527.37	199.89	197.93			925.19
18	540.78	297.98	373.09			1,211.85

(5) 建築基準法12条に基づく定期調査・検査の報告件数

年 度 \ 区 分	報告期間	報告すべき件数		合計	報告件数	報告率
		特殊建築物等	昇降機等			
16	1年毎	218	2,411	2,629	2,397	91.2%
	2年毎	-				
	3年毎	-				
	計	218				
17	1年毎	219	2,539	2,758	2,548	92.4%
	2年毎	-				
	3年毎	-				
	計	219				
18	1年毎	242	2,587	2,829	2,626	92.8%
	2年毎	-				
	3年毎	-				
	計					

(6) 違反建築物取扱件数

違 反 事 項	違反該当条項	年 度	違 反 件 数	是 正 命 令	是 正 完 了
確 認 申 請 手 続	法 第 6 条	16	7		3
		17	8		2
		18	10		5
避 難 施 設 等	法 第 3 5 条	16			
		17			
		18			
内 装 制 限	法第35条の2	16			
		17			
		18			
耐火構造・防火構造等	法第27・36条	16	2		
		17			
		18	2		
構造耐力上の規定	法第20・36条	16			
		17	1		
		18	1		
敷地等と道路の関係	法 第 4 3 条	16			
		17			
		18			
道路内の建築制限	法 第 4 4 条	16	5		2
		17	3		1
		18	2		
用途地域内の建築制限	法 第 4 8 条	16	4		1
		17	1		1
		18	1		
容 積 率 制 限	法 第 5 2 条	16			
		17	1		
		18			
建 ぺ い 率 制 限	法 第 5 3 条	16			
		17			
		18			
道 路 斜 線 制 限	法 第 5 6 条 第1項 第1号	16			
		17			
		18			
北 側 斜 線 制 限	法 第 5 6 条 第1項 第3号	16			
		17			
		18			
日影による中高層の 建築物の高さの制限	法第56条の2	16			
		17			
		18			
防火地域及び準防火 地域内の建築物の構 造	法第61・62条	16			
		17			
		18			
そ の 他		16	2		1
		17	1		
		18	6		2
計		16	20	0	7
		17	15	0	4
		18	22	0	7

[2] 都市計画法第29条, 第43条関係業務

(1) 開発許可等月別申請取扱件数

年 度	月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
16	開 発 許 可	10	15	17	29	9	22	11	9	9	15	7	17	170
	建 築 許 可	5												5
	開発登録簿	2	8	5	7	3	7	10	12	11	7	8	12	92
	優 良 宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	開 発 許 可	11	14	14	16	14	17	21	14	13	20	22	23	199
	開発登録簿	15	10	10	5	8	15	13	5	9	12	19	18	139
	優 良 宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	開 発 許 可	16	17	11	22	13	19	14	19	11	9	16	18	185
	開発登録簿	20	13	21	23	18	15	18	18	14	14	19	38	231
	優 良 宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各年度における開発許可申請のうち、市街化区域(用途地域)における件数は次のとおりです。

平成16年度 34件 (H16.5.17 線引き制度廃止), 平成17年度 65件, 平成18年度 68件

(2) 開発許可等月別申請手数料収入実績

単位：円

年 度	月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
16	開 発 許 可	1,073,600	1,975,000	2,130,000	3,652,000	1,113,000	2,639,500	1,433,000	626,000	1,230,000	1,963,000	745,000	2,279,000	20,859,100
	建 築 許 可	34,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,500
	開発登録簿	940	3,760	2,350	3,290	1,410	3,290	4,700	5,640	5,170	3,290	3,760	5,640	43,240
	優 良 宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,109,040	1,978,760	2,132,350	3,655,290	1,114,410	2,642,790	1,437,700	631,640	1,235,170	1,966,290	748,760	2,284,640	20,936,840
17	開 発 許 可	866,000	1,710,000	1,662,000	1,679,000	1,466,500	965,000	2,273,000	1,349,000	1,080,000	2,221,000	3,038,000	2,288,000	20,597,500
	開発登録簿	7,050	4,700	4,700	2,350	3,760	7,050	6,110	2,350	4,230	5,640	8,930	8,930	65,800
	優 良 宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	873,050	1,714,700	1,666,700	1,681,350	1,470,260	972,050	2,279,110	1,351,350	1,084,230	2,226,640	3,046,930	2,296,930	20,663,300
18	開 発 許 可	1,309,500	2,003,000	874,000	2,603,000	1,252,000	2,207,000	1,495,000	1,897,000	1,041,000	1,073,000	1,577,000	1,763,500	19,095,000
	開発登録簿	9,400	6,110	9,870	10,810	8,460	7,050	8,460	8,460	6,580	6,580	8,930	17,860	108,570
	優 良 宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,318,900	2,009,110	883,870	2,613,810	1,260,460	2,214,050	1,503,460	1,905,460	1,047,580	1,079,580	1,585,930	1,781,360	19,203,570

開 発 等 許 可 件 数 及 び 面 積 集 計 表

		昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度
開 発 許 可	件数(件)	93	263	336	276	266	270	200	228	206
	面積(㎡)	175,563.38	583,481.38	390,846.60	277,410.11	499,269.61	208,474.80	197,232.92	412,421.43	230,076.28
建 築 許 可	件 数	116	310	290	223	178	88	42	61	72
	面積(㎡)	123,876.26	126,562.54	109,989.30	72,079.43	75,960.51	44,067.02	32,354.02	27,090.52	33,668.12
既存宅地確認	件 数	—	—	—	—	115	257	206	221	208
	面積(㎡)	—	—	—	—	41,765.37	1,149,919.97	84,118.13	74,528.75	78,560.82
道路位置指定	件 数	86	125	131	88	68	71	67	77	60

		昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
開 発 許 可	件 数	156	151	144	131	174	199	197	228	170
	面積(㎡)	126,186.29	192,068.01	121,624.64	138,685.33	166,640.14	164,685.90	178,318.91	254,311.89	224,831.77
建 築 許 可	件 数	43	43	24	23	12	5	8	7	13
	面積(㎡)	28,093.76	23,070.33	7,942.99	15,079.30	4,731.02	2,620.14	32,031.24	3,262.20	22,754.48
既存宅地確認	件 数	150	231	186	123	116	117	129	125	121
	面積(㎡)	45,381.13	85,670.73	60,947.80	37,103.83	36,383.76	43,990.95	39,161.28	41,342.34	44,187.93
道路位置指定	件 数	33	39	32	35	27	31	43	28	30

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年
開 発 許 可	件 数	198	201	195	230	191	224	190	253	178
	面積(㎡)	327,504.13	186,826.69	181,752.62	267,067.22	181,224.83	348,728.29	230,706.04	347,714.72	180,173.12
建 築 許 可	件 数	13	8	18	32	33	24	23	32	13
	面積(㎡)	9,376.02	3,713.19	11,139.24	18,376.80	13,107.95	11,583.79	8,867.31	13,113.90	8,067.25
既存宅地確認	件 数	142	144	140	137	135	162	151	159	103
	面積(㎡)	99,332.75	85,121.45	80,276.40	57,639.09	54,848.54	62,868.69	60,321.41	62,351.68	39,826.21
道路位置指定	件 数	28	25	16	27	19	14	18	25	13

開 発 等 許 可 件 数 及 び 面 積 集 計 表

		平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
開 発 許 可	件数(件)	167	168	179	153	130	158	168	199	186
	面積(m ²)	201,529.12	183,577.33	208,133.22	240,653.06	165,046.64	228,148.67	457,824.31	477,253.86	475,608.83
建 築 許 可	件 数	10	11	6	94	75	80	5		
	面積(m ²)	2,611.00	4,012.50	1,503.72	35,764.33	30,386.20	36,688.64	1,475.79		
既存宅地確認	件 数	99	109	138	30					
	面積(m ²)	35,271.54	37,100.88	62,243.09	9,989.42					
道路位置指定	件 数	27	25	27	29	32	14	27	26	36

[illegible]

Ⅲ そ の 他

1. がけ地近接危険住宅移転事業

本事業は、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に国が必要な助成を行い、急傾斜地崩壊防止対策とあいまって住民の生命の安全を確保することを目的としている。

本市では、52年度から本事業の推進を図ったが、その実績は次のとおりである。

年 度	補 助 区 分	事業実施件数	補 助 金 (円)
52	除 却 等 費	2	995,000
	除 却 等 費	2	3,800,000
	補 助 金 の 計		4,795,000
53	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	1	1,800,000
	補 助 金 の 計		1,800,000
54	除 却 等 費	2	1,090,000
	建物助成費	1	2,300,000
	補 助 金 の 計		3,390,000
55	除 却 等 費	2	925,000
	建物助成費	2	3,680,000
	補 助 金 の 計		4,605,000
56	除 却 等 費	2	904,000
	建物助成費	2	3,680,000
	補 助 金 の 計		4,584,000
57	除 却 等 費	2	1,260,000
	建物助成費	2	3,680,000
	補 助 金 の 計		4,940,000
58	除 却 等 費	1	300,000
	建物助成費	1	2,110,000
	補 助 金 の 計		2,410,000
59	除 却 等 費	1	280,000
	建物助成費	1	2,110,000
	補 助 金 の 計		2,390,000
60	除 却 等 費	1	630,000
	建物助成費	1	2,690,000
	補 助 金 の 計		3,320,000
61	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
62	除 却 等 費	1	630,000
	建物助成費	1	2,110,000
	補 助 金 の 計		2,740,000
63	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
元	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
2	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
3	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
4	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0

年 度	補 助 区 分	事業実施件数	補 助 金 (円)
5	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		1
6	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
7	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
8	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
9	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
10	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
11	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
12	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
13	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
14	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
15	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
16	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
17	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
18	除 却 等 費	0	0
	建物助成費	0	0
	補 助 金 の 計		0
計	除 却 等 費	14	7,014,000
	建物助成費	14	27,960,000
	補 助 金 の 計		34,974,000

2. 優良宅地・優良住宅の認定事務

土地対策の一環として、土地の投機的投資を抑制し、あわせて宅地の適性かつ計画的な供給を図ることを目的に、昭和49年4月1日土地の譲渡益に対する重課税制度が創立された。

しかし、このような土地譲渡重課税制度を無制限に課すと、優良な宅地や住宅の供給を阻害し、個人の住宅地の入手難は一層深刻になり、また、公共事業の推進に支障をきたすなどの弊害が生じてくる。

そこで、一団の宅地の譲渡価格が適正であり、知事および市町村長が優良な宅地、または分譲住宅の供給に寄与するものであると認定したものに対しては、この重課税制度の適用を除外することとされている。

(1) 優良宅地認定事務の状況

年 度	受 付 件 数	認 定 件 数	取 下 件 数	備 考
16	0	0	0	
17	0	0	0	
18	0	0	0	

(2) 優良住宅認定事務の状況

年 度	受 付 件 数	認 定 件 数	取 下 件 数	備 考
16	0	0	0	
17	2	2	0	
18	0	0	0	

3. 参考資料（建築統計）

(1) 着工建築物構造別（床面積の合計）

単位：m²

区分 年度	総 計		木 造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造	
	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積
16	720	254,343.14	309	48,516.95	3	3,388.78	71	58,431.82	322	142,653.03
17	445	154,099.70	173	28,522.65	4	1,715.45	58	4,538.88	208	78,215.95
18	446	204,765.26	156	25,042.65	3	959.14	83	92,134.42	201	86,219.01

区分 年度	コンクリートブロック造		鉄骨コンクリートブロック造		そ の 他	
	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積
16	2	175.11	0	0	13	1,177.45
17	0	0.00	0	0	2	306.77
18	0	0.00	0	0	3	410.04

(2) 着工建築物用途別（床面積の合計）

単位：m²

区分 年度	総 計		居 住 専 用		居 住 産 業 併 用		農 林 水 産 業 用		鉱 工 業 用	
	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積
16	720	254,343.14	445	116,097.35	24	5,267.88	16	1,821.36	18	9,405.78
17	445	154,099.70	243	74,290.48	30	6,336.94	1	87.07	16	12,246.43
18	446	204,765.26	226	81,777.96	21	5,722.62	4	1,538.63	14	16,474.49

区分 年度	商 業 用		公 益 事 業 用		サ ー ビ ス 業 用		公 務 文 教 用		他 に 分 類 さ れ な い も の	
	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積	件数	床 面 積
16	110	37,936.08	0	0	44	25,378.49	48	57,666.51	15	769.69
17	61	19,334.11	0	0	51	17,591.51	37	22,570.47	6	1,642.69
18	57	28,014.82	0	0	54	20,839.39	61	41,845.40	9	8,551.95

4. 住宅金融公庫委託業務

工 事		審 査 件 数		
貸付種別		16	17	18
一 般 個 人 住 宅	一 般 住 宅	50	7	2
	建 売 住 宅	10	0	0
住 宅 改 良		0	0	0
災 害 復 興 住 宅 等		0	14	4
中 古 住 宅 (1 戸 建 等)		10	0	0
共 同 住 宅		891	334	95
計		961	355	101

5. 狭あい道路拡幅整備事業

幅員 4 m未満道路の後退部分の担保は、建築行政において良好な住環境の確保、防災性能向上等のため、かねてより重要な課題となっており、「狭あい道路拡幅整備要綱」を平成 4 年 4 月 1 日に公布し、7 月 1 日から施行、平成 6 年 4 月 1 日および平成 1 4 年 4 月 1 日に一部改正を行い実施している。

高松市狭あい道路拡幅整備執行状況

事業内容		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	累計・平均
		平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
建築確認件数	A	2,205	2,318	2,280	2,126	2,412	1,986	1845	1843	1780	1550	1597	1562	2174	2413	2523	30,614
狭あい協議書申請件数	B	223	325	370	306	338	252	258	241	260	222	186	147	222	246	252	3848
協議申請件数／確認件数 % B/A		10.11%	14.02%	16.23%	14.39%	14.01%	12.69%	13.98%	13.08%	14.61%	14.32%	11.65%	9.41%	10.21%	10.19%	9.99%	12.57%
決裁処理件数／協議申請件数 %		19.73%	30.77%	30.00%	19.61%	18.93%	22.22%	19.77%	17.43%	20.00%	22.07%	25.27%	32.65%	22.97%	21.95%	24.60%	23.20%
土地登記測量業調査測量件数		34	82	93	60	64	56	51	42	52	49	47	48	51	54	62	845
委託処理件数	分筆登記件数	10	18	18	24	30	59	41	40	42	38	46	38	54	53	68	579
計	C	44	100	111	84	94	115	92	82	94	87	93	86	105	107	130	1424
委託料執行金額小計	調査測量費1件当り	↓調+分	↓調+分	206441	223365	222771	226351	223,140	279,018	261,893	229,735	226,279	225,654	233,000	212,241	250,955	232,372
	分筆登記費1件当り	244,503	169,379	41,750	60,850	52,883	63,425	58,609	75,857	46,932	61,789	50,281	51,174	49,704	44,113	41,593	53,766
	調査+分筆=計	244,503	169,379	248,191	284,215	275,654	289,776	281,749	354,875	308,825	291,524	276,560	276,828	282,704	256,354	292,547	286,138
	D	8,100,740	14,566,600	19,950,600	14,862,350	15,843,900	16,399,100	13,787,132	14,753,056	14,553,075	13,605,072	12,948,083	12,776,000	14,567,000	13,799,000	18,387,500	218,899,208
処理件数／協議申請件数 % C/B		1.79%	17.85%	15.14%	18.30%	18.34%	29.76%	17.44%	23.65%	21.15%	28.83%	36.56%	38.10%	26.13%	27.24%	39.68%	22.90%
受入処理件数	無償使用(減免)	2	38	43	22	25	14	12	15	6	16	11	7	2	1	3	217
	角地譲渡(売買)	1	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	無償譲渡	1	14	10	34	37	61	33	42	49	48	57	49	56	66	97	654
	計 E	4	58	56	56	62	75	45	57	55	64	68	56	58	67	100	881
延長(L= m)	無償使用	28.93	807.38	653.02	498.03	395.9	232.28	235.75	474.61	19.86	211.48	217.32	163.46	65.69	7.58	42.09	4053.38
	角地譲渡	23.34	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158.36
	無償譲渡	19.3	118.09	243.36	500.89	523.93	761.02	947.95	883.18	1221.64	886.17	1206.14	1411.51	1513.68	1355.53	2492.88	14085.27
	計	71.57	1035.38	921.49	998.92	919.83	993.3	1183.7	1357.79	1241.5	1097.65	1423.46	1574.97	1579.37	1363.11	2534.97	18297.01
後退用地面積㎡	無償使用 F	19.92	495.54	406.76	302.33	231.21	183.31	131.61	276.24	32	125.23	140.15	123.58	39.14	2.28	22.3	2531.6
	角地譲渡 H	2.33	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.35
	無償譲渡 I	32	118.09	243.36	500.93	523.93	788.71	590.65	580.89	959.81	590.06	842.9	1171.96	1267.13	891.59	2046.15	11148.16
	計 J	54.25	723.54	675.23	803.26	755.14	972.02	722.26	857.13	991.81	715.29	983.05	1295.54	1306.27	893.87	2068.45	13817.11
後退用地面積各年度別1件当り L=J/E		13.56	12.47	12.05	14.34	12.17	12.96	16.05	15.03	18.03	11.17	14.45	23.13	22.52	13.34	20.68	15.46
後退用地舗装 その他整備工事	舗装 ㎡	71.4	371	949.1	928	482.7	730	744.8	562.5	648.8	506.6	431.1	1080.5	1167.4	1199.8	1071.4	10945.1
	オーバーレイ㎡	0	89	315.3	233	108.9	234	260.3	670.3	78.2	22.2	71.5	107.3	247.9	149.8	265.7	2853.4
	境界CONm	0	0	0	5.5	89.5	305.1	158.2	281.4	76.4	105.5	71.2	20.7	230.6	233.7	314.4	1892.2
	擁壁 m	0	0	0	0	28.5	0	6.7	27.1	62.2	2	122.4	495.1	259.4	131.1	184.1	1318.6
	水路改修m	0	0	43	29.3	72	30	74.6	121.3	131	131	29.4	98	184	186.6	108.4	1110.6
	安全標識	1	0	4	3	4	12	23	13	18	29	20	16	12	12	18	185
	排水桝	0	0	0	0	3	5	1	2	2	3	8	13	18	20	15	90
	床版										27.2	21.4	28.8	10	31.7	60.4	179.5
工事諸費 執行金額小計 L		518,090	3,136,350	9,236,010	12,302,320	10,513,210	13,501,950	11,492,250	13,714,050	11,524,800	8,926,365	9,014,985	24,431,820	22,565,550	18,947,250	20,364,900	190,189,900
後退用地購入 (㎡) (2000円／㎡)		2.33	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.35
公有財産購入費 執行金額小計 M		4,660	219,820	50,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,700
助成金交付件数	N	12	33	32	29	32	18	31	18	17	10	10	8	5	13	15	283
1戸当りの助成金額	O=P/N	164,530	229,063	328,342	386,517	397,593	556,055	535,032	508,556	468,824	476,900	191,300	63,000	114,400	121,385	103,933	309,695
補助及び交付金 執行金額小計 P		1,974,360	7,559,080	10,506,970	11,209,000	12,723,000	10,009,000	16,586,000	9,154,000	7,970,000	4,769,000	1,913,000	504,000	572,000	1,578,000	1,559,000	98,586,410
旅費執行金額小計	Q	93,000	37,000	38,000	38,000	53,400	38,670	32,560	1,860		1,680	0	0	0	400	400	334,970
需要費執行金額小計	R	525,000	306,000	220,000	168,000	505,177	242,736	180,796	156,950	883,573	319,434	311,056	294,370	196,499	194,633	694,359	5,198,583
備品購入費																	
執行金額合計	S=D+L+M+P+Q+R	11,215,850	25,824,850	40,001,800	38,579,670	39,638,687	40,191,456	42,078,738	37,779,916	34,931,448	27,621,551	24,187,124	38,006,190	37,901,049	34,519,283	41,006,159	513,483,771

狭あい道路実績表

◆ 確認申請件数 ■ 狭あい協議申請件数 ▲ 受入処理件数 × 助成金交付件数

